



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）朝日 重紀
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 （氏名）広田 敏幸 TEL 076-421-1177
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	43,945	5.0	2,076	2.2	2,165	△6.8	1,704	4.8
2024年3月期	41,871	3.9	2,030	△10.1	2,323	△8.4	1,627	△4.7

（注）包括利益 2025年3月期 2,308百万円（28.5％） 2024年3月期 1,796百万円（△1.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	80.23	—	5.1	3.1	4.7
2024年3月期	75.33	—	5.0	3.5	4.9

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	70,462	35,572	48.6	1,613.86
2024年3月期	68,698	34,171	48.1	1,548.49

（参考）自己資本 2025年3月期 34,274百万円 2024年3月期 33,052百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,530	△3,545	△46	9,978
2024年3月期	3,549	△4,958	△474	8,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	752	46.5	2.3
2025年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	807	47.4	2.4
2026年3月期（予想）	—	18.00	—	20.00	38.00		44.9	

（注）1. 2024年3月期の配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金553千円が含まれております。

2. 2025年3月期の配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金600千円が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	2.4	2,250	8.4	2,260	4.4	1,800	5.6	84.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	22,890,829株	2024年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,653,082株	2024年3月期	1,940,082株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	21,249,969株	2024年3月期	21,606,627株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高騰や物価上昇に加え、欧米における高い金利水準の継続や通商政策など米国の政策動向、不安定な国際情勢による地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画A X2024において、「市場深耕拡大」「付加価値最大化」「ワークエンゲージメント」「海外事業推進」「経営資源活用」の5つの戦略を推進し、事業基盤の強化と収益性の改善を図り、企業価値の向上ならびに持続的成長に向け取り組んでまいりました。

(経営成績)

当社グループの当連結会計年度は、国内印刷包材事業において、外部環境の変化等の影響により小幅な減収となった一方で、包装システム販売事業が好調に推移したことや、マレーシアの印刷会社Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd. を連結子会社化したことにより、売上高は、前連結会計年度に比べ20億73百万円増（前連結会計年度比5.0%増）の439億45百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ45百万円増（前連結会計年度比2.2%増）の20億76百万円となりました。経常利益は、支払利息及び賃貸物件の補修による賃貸収入原価の増加により、前連結会計年度に比べ1億58百万円減（前連結会計年度比6.8%減）の21億65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、震災に伴う特別損失を計上したものの、政策保有株式の縮減による特別利益の計上により、前連結会計年度に比べ77百万円増（前連結会計年度比4.8%増）の17億4百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、国内では、医薬品向け製品において、医療用添付文書の電子化や、訪日外国人旅行者の消費行動の変化を背景とした一般用医薬品のインバウンド需要減少の影響、また、化粧品向け製品においても同様にインバウンド需要減少の影響並びに中国をはじめとした輸出向け製品の減少の影響を受けました。また、前連結会計年度に実施した価格改定の効果が通年寄与したものの、その後も継続する原材料をはじめとした製造原価の上昇により、国内事業は減収減益となりました。国外では、マレーシアにおいて堅調な受注状況であることに加え、Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd. を連結子会社化したことにより、増収増益となりました。

結果、当セグメントにおいては、増収増益となりました。

当連結会計年度における印刷包材事業の売上高は、前連結会計年度に比べ15億15百万円増（前連結会計年度比3.9%増）の402億60百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3億5百万円増（前連結会計年度比3.4%増）の92億56百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材とそれを包装する機械の提案を行っております。さらに包装機械だけにとどまらず、その前後工程の機械を含めたトータルな提案販売活動も行っており、大型ライン案件の受注も増加しております。包装システム販売事業におきましては、省人化・省力化ニーズの高まりとエンジニアリング機能の強化による受注規模の拡大により、増収増益となりました。

当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ5億40百万円増（前連結会計年度比20.7%増）の31億55百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ98百万円増（前連結会計年度比24.0%増）の5億6百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。人材派遣事業におきましては、派遣稼働人数の増加や派遣単価の改定により、増収増益となりました。

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、前連結会計年度に比べ17百万円増（前連結会計年度比3.4%増）の5億29百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ8百万円増（前連結会計年度比7.2%増）の1億30百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、704億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億64百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、295億78百万円と、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、408億84百万円と、前連結会計年度末に比べ11億55百万円増加いたしました。その主な要因は、工場再編に伴う機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、348億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、144億19百万円と、前連結会計年度末に比べ11億19百万円減少いたしました。その主な要因は、電子記録債務の減少によるものであります。また固定負債は、204億71百万円と、前連結会計年度末に比べ14億83百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、355億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、48.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、99億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億34百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フローの状況＞

営業活動の結果、増加した資金は、45億30百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益25億40百万円、減価償却費30億27百万円によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フローの状況＞

投資活動の結果、減少した資金は、35億45百万円となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出41億34百万円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フローの状況＞

財務活動の結果、減少した資金は、46百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入46億円、長期借入金の返済による支出33億18百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、経営理念として「お客様本位を基本とし、企業の永続成長と従業員の幸福とが一致する経営を目指します。」と掲げております。

市場を取り巻く環境としては、雇用・所得環境が改善するなか、各種施策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高騰や物価上昇に加え、欧米における高い金利水準の継続や通商政策など米国の政策動向、不安定な国際情勢による地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷包材事業におきましては、過去に例の無い継続的な原材料価格の高騰が続いております。また、廃インキの少ない印刷技術、リサイクル紙の使用等、サステナブルな製品・サービスのニーズが年々高まっており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

（中期経営計画の延長について）

朝日印刷グループでは、2024年度を最終年度とする中期経営計画A X2024において、「市場深耕拡大」「付加価値最大化」「ワークエンゲージメント」「海外事業推進」「経営資源活用」の5つの戦略を推進してまいりましたが、各施策の進捗において、更なる取り組みの余地が残されていると判断いたしました。

また、昨今の当社を取り巻く事業環境が著しく変化する中で、収益体制の再構築が必要であり、これを実現するための次期中期経営計画の策定と計画の遂行のため、十分な検討期間と体制整備が必要であると判断し、中期経営計画A X2024を1年間延長することといたしました。

2025年度は「A X2024+1」として5つの事業戦略を確実に実行することで、売上に左右されない利益確保に加え、体質改善、体力強化を図り企業価値の向上に取り組んでまいります。

「AX2024+1」の5つの戦略の取り組みは、次のとおりであります。

1. 市場深耕拡大
 - ・全国営業拠点における、得意先ニーズへの迅速な対応・営業活動によるシェア拡大の推進
 - ・ラベル事業拡大のため高機能ラベルの開発、高品質ラベルの販促活動を推進
 - ・包装システム販売事業において、エンジニアリング機能を強化し付加価値の高い独自提案の実施
2. 付加価値最大化
 - ・生産性向上に向けた、省力化・少人化設備の導入
 - ・IoTを活用した設備稼働状況の見える化による、ムダ排除の取り組みの推進
 - ・AIを活用した品質不良判定技術構築により、品質について更なる高みを目指す
3. ワークエンゲージメント
 - ・ダイバーシティ推進（女性管理職比率アップ、シニア世代活躍、障がい者支援）
 - ・従業員の成長支援（新たな教育プログラムとして語学支援、海外留学制度を新設）
 - ・働きやすい環境整備
4. 海外事業推進
 - ・Shin-Nippon Industries Sdn. Bhd. の新工場建設プロジェクト（2026年度稼働予定）
 - ・国内外のグループ会社での連携した営業提案活動等によるシナジーの創出
 - ・海外子会社とのグループ会社間での技術交流の実施及びグローバルリーダーの育成強化
5. 経営資源活用
 - ・カーボンニュートラル社会の実現に向けた、CO₂算定システムを用いた削減目標の設定
 - ・人材育成並びにグループ内の人材交流実現に向けた制度構築の推進
 - ・資産効率の最大化を図る

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の分配につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向40%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

②当期の配当

当期の期末利益配当金につきましては、普通配当1株当たり20円を予定しております。これに、お支払い済みの中間配当18円を加えますと年間配当額は、1株当たり38円となります。

この結果、連結配当性向は47.4%、連結純資産配当率は2.4%となります。

③次期の配当の見通し

次期の配当につきましては、上記基本方針による安定的な配当の継続に重点をおき、中間配当1株当たり18円、期末配当1株当たり20円とし、年間配当額は1株当たり38円を予定しております。なお、株主の皆様へ安定的な配当の継続を基本としつつ、連結配当性向は40%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,944,168	10,271,943
受取手形	778,675	535,952
電子記録債権	5,537,771	4,537,106
売掛金	9,540,356	9,832,736
有価証券	—	14,074
商品及び製品	1,203,600	1,167,816
仕掛品	1,177,898	1,179,393
原材料及び貯蔵品	1,051,522	1,173,310
その他	736,373	866,636
貸倒引当金	△789	△809
流動資産合計	28,969,579	29,578,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,336,535	10,852,050
機械装置及び運搬具（純額）	5,457,252	6,938,917
土地	9,648,754	10,071,922
リース資産（純額）	2,518,083	2,645,092
建設仮勘定	739,537	1,068,721
その他（純額）	808,593	870,715
有形固定資産合計	30,508,756	32,447,420
無形固定資産		
のれん	1,260,441	1,293,648
その他	1,109,638	1,126,558
無形固定資産合計	2,370,080	2,420,206
投資その他の資産		
投資有価証券	5,160,074	4,615,632
長期貸付金	75,000	75,000
繰延税金資産	227,289	301,231
投資不動産（純額）	819,045	714,121
その他	582,072	324,563
貸倒引当金	△13,403	△13,403
投資その他の資産合計	6,850,079	6,017,144
固定資産合計	39,728,915	40,884,771
資産合計	68,698,495	70,462,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,860	3,136
電子記録債務	6,522,036	5,111,597
買掛金	1,635,700	1,947,750
短期借入金	74,963	99,288
1年内返済予定の長期借入金	3,193,474	3,302,000
リース債務	462,031	514,674
未払金	1,589,053	1,162,884
未払法人税等	406,580	383,920
賞与引当金	651,586	711,127
その他	862,056	1,182,839
流動負債合計	15,538,342	14,419,218
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	10,598,785	11,773,703
リース債務	2,229,956	2,346,154
繰延税金負債	521,594	500,311
役員退職慰労引当金	552,109	664,163
役員株式給付引当金	33,072	39,316
退職給付に係る負債	1,420,597	1,297,278
債務保証損失引当金	12,420	—
その他	119,625	350,694
固定負債合計	18,988,161	20,471,622
負債合計	34,526,504	34,890,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,369,874	2,307,553
利益剰余金	28,743,512	29,324,420
自己株式	△1,859,767	△1,581,902
株主資本合計	31,482,373	32,278,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,697,791	1,363,795
為替換算調整勘定	△102,056	557,290
退職給付に係る調整累計額	△25,811	74,877
その他の包括利益累計額合計	1,569,923	1,995,963
非支配株主持分	1,119,693	1,297,302
純資産合計	34,171,990	35,572,091
負債純資産合計	68,698,495	70,462,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	41,871,488	43,945,035
売上原価	32,390,020	34,051,037
売上総利益	9,481,468	9,893,997
販売費及び一般管理費	7,450,523	7,817,898
営業利益	2,030,945	2,076,099
営業外収益		
受取利息	1,438	42,065
受取配当金	110,908	119,308
受取賃貸料	145,864	160,886
売電収入	51,724	50,602
保険解約返戻金	189,149	45,936
雑収入	80,128	94,898
営業外収益合計	579,213	513,699
営業外費用		
支払利息	112,478	164,183
支払手数料	1,000	2,066
賃貸収入原価	100,865	155,348
減価償却費	35,361	30,489
雑損失	37,099	72,522
営業外費用合計	286,806	424,610
経常利益	2,323,352	2,165,187
特別利益		
固定資産売却益	44,622	222,059
投資有価証券売却益	130,894	282,053
貸倒引当金戻入額	53,596	—
その他	—	1,632
特別利益合計	229,113	505,745
特別損失		
固定資産除売却損	62,690	8,886
投資有価証券評価損	15,870	—
減損損失	5,393	—
抱合せ株式消滅差損	53,596	—
損害補償損失	10,666	—
災害による損失	8,393	45,666
役員退職慰労引当金繰入額	—	76,344
特別損失合計	156,610	130,897
税金等調整前当期純利益	2,395,855	2,540,036
法人税、住民税及び事業税	870,111	821,822
法人税等調整額	△104,787	△43,760
法人税等合計	765,323	778,062
当期純利益	1,630,532	1,761,973
非支配株主に帰属する当期純利益	2,957	56,983
親会社株主に帰属する当期純利益	1,627,574	1,704,990

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,630,532	1,761,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338,559	△333,697
為替換算調整勘定	△178,703	779,673
退職給付に係る調整額	5,798	100,689
その他の包括利益合計	165,654	546,665
包括利益	1,796,186	2,308,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,791,213	2,131,030
非支配株主に係る包括利益	4,972	177,608

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228,753	2,370,589	27,878,536	△1,387,256	31,090,623
当期変動額					
剰余金の配当			△762,597		△762,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,627,574		1,627,574
自己株式の取得				△486,550	△486,550
自己株式の処分		△715		14,039	13,323
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△715	864,976	△472,511	391,749
当期末残高	2,228,753	2,369,874	28,743,512	△1,859,767	31,482,373

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,361,247	76,647	△31,610	1,406,284	331,352	32,828,260
当期変動額						
剰余金の配当						△762,597
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,627,574
自己株式の取得						△486,550
自己株式の処分						13,323
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	336,544	△178,703	5,798	163,639	788,340	951,980
当期変動額合計	336,544	△178,703	5,798	163,639	788,340	1,343,729
当期末残高	1,697,791	△102,056	△25,811	1,569,923	1,119,693	34,171,990

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228,753	2,369,874	28,743,512	△1,859,767	31,482,373
当期変動額					
剰余金の配当			△809,807		△809,807
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,704,990		1,704,990
自己株式の取得		518		△99,249	△98,730
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△62,839	△314,275	377,114	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△62,320	580,907	277,865	796,452
当期末残高	2,228,753	2,307,553	29,324,420	△1,581,902	32,278,825

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,697,791	△102,056	△25,811	1,569,923	1,119,693	34,171,990
当期変動額						
剰余金の配当						△809,807
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,704,990
自己株式の取得						△98,730
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△333,996	659,346	100,689	426,039	177,608	603,648
当期変動額合計	△333,996	659,346	100,689	426,039	177,608	1,400,100
当期末残高	1,363,795	557,290	74,877	1,995,963	1,297,302	35,572,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,395,855	2,540,036
減価償却費	2,711,005	3,027,625
減損損失	5,393	—
のれん償却額	51,792	144,816
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	53,596	—
株式報酬費用	44,978	31,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,872	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,423	59,540
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,374	112,054
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,963	6,243
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,316	11,227
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,420
受取利息及び受取配当金	△112,347	△161,374
支払利息	112,478	164,183
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130,894	△282,053
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,870	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	18,068	△213,172
売上債権の増減額 (△は増加)	△976,942	1,280,607
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△132,876	△10,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	382,618	△1,262,306
その他	33,462	1,934
小計	4,465,630	5,437,298
利息及び配当金の受取額	112,385	155,154
利息の支払額	△122,915	△170,071
法人税等の支払額	△905,506	△891,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549,594	4,530,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△274,989
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,899,423	△4,134,969
有形及び無形固定資産の売却による収入	118,086	163,951
投資有価証券の取得による支出	△13,503	△10,541
投資有価証券の売却及び償還による収入	148,851	346,467
投資不動産の売却による収入	—	150,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	211,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,184,886	—
貸付けによる支出	△75,000	△166
貸付金の回収による収入	—	298
その他	△52,178	2,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,958,052	△3,545,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	16,500
長期借入れによる収入	6,000,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	△4,709,992	△3,318,129
自己株式の取得による支出	△481,149	△95,713
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△31,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△370,866	△409,159
配当金の支払額	△762,110	△809,000
非支配株主への配当金の支払額	△818	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,937	△46,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,276	96,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,916,672	1,034,066
現金及び現金同等物の期首残高	10,854,556	8,944,168
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,284	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,944,168	9,978,235

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷包材事業」及び「包装システム販売事業」の2つの報告セグメントとしております。

「印刷包材事業」は、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行っております。「包装システム販売事業」は、印刷包材と連携したトータル提案による時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,744,726	2,615,121	41,359,847	511,640	41,871,488	—	41,871,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	152,908	152,908	△152,908	—
計	38,744,726	2,615,121	41,359,847	664,548	42,024,396	△152,908	41,871,488
セグメント利益	8,950,981	408,585	9,359,566	121,901	9,481,468	—	9,481,468

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,359,566
「その他」の区分の利益	121,901
調整額（セグメント間取引消去）	—
販売費及び一般管理費	△7,450,523
連結損益計算書の営業利益	2,030,945

(2) 当連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)
① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,260,092	3,155,720	43,415,813	529,221	43,945,035	—	43,945,035
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	197,319	197,319	△197,319	—
計	40,260,092	3,155,720	43,415,813	726,541	44,142,355	△197,319	43,945,035
セグメント利益	9,256,572	506,718	9,763,290	130,707	9,893,997	—	9,893,997

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,763,290
「その他」の区分の利益	130,707
調整額(セグメント間取引消去)	—
販売費及び一般管理費	△7,817,898
連結損益計算書の営業利益	2,076,099

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	5,393	5,393

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	51,792	—	—	—	51,792
当期末残高	1,260,441	—	—	—	1,260,441

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd. を連結子会社にしたことに伴い、取得原価が企業結合時の純資産を上回ったため、のれんが904,187千円発生しております。なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定をしております。この結果、暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	144,816	—	—	—	144,816
当期末残高	1,293,648	—	—	—	1,293,648

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2023年10月31日付(みなし取得日 2023年12月31日)に行われたKinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

（1株当たり情報の注記）

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,548円49銭	1,613円86銭
1株当たり当期純利益金額	75円33銭	80円23銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,627,574	1,704,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,627,574	1,704,990
期中平均株式数(千株)	21,606	21,249

３．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,171,990	35,572,091
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,119,693	1,297,302
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,119,693)	(1,297,302)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,052,296	34,274,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	21,344	21,237

４．株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度15千株、当連結会計年度15千株）。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度16千株、当連結会計年度15千株）。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。